



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社 テクノメディカ
 コード番号 6678 URL <http://www.TechnoMedica.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 實吉 政知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 萩原 一志

TEL 045-948-1961

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,654	2.3	1,491	5.1	1,490	6.8	1,308	185.6
29年3月期	8,457	6.4	1,418	13.5	1,396	15.1	458	61.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	152.04		10.4	10.1	17.2
29年3月期	53.21		3.8	9.7	16.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,493	13,017	84.0	1,519.60
29年3月期	14,115	12,168	86.2	1,413.38

(参考) 自己資本 30年3月期 13,017百万円 29年3月期 12,168百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,517	168	369	7,129
29年3月期	695	165	370	6,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		43.00	43.00	370	80.8	3.1
30年3月期		0.00		45.00	45.00	385	29.5	3.1
31年3月期(予想)		0.00		45.00	45.00		43.0	

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	20.1	550	33.6	550	34.4	390	0.5	45.31
通期	9,300	7.5	1,400	6.1	1,400	6.1	900	31.2	104.57

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,760,000 株	29年3月期	8,760,000 株
期末自己株式数	30年3月期	193,473 株	29年3月期	150,273 株
期中平均株式数	30年3月期	8,606,430 株	29年3月期	8,609,821 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月21日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかにTDnetで開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善を背景に、緩やかな景気回復基調で推移しました。海外経済についても、米国経済が好調を維持したほか、中国をはじめとする新興国経済にも持ち直しの動きが見られるなど、全体として景気の回復基調を維持しました。

医療機器業界では、平成30年4月に行なわれた診療報酬と介護報酬のいわゆる「ダブル改定」において、手術や検査などに係る本体部分の改定率は0.55%のプラス改定となったものの、薬価や材料価格のマイナス改定により、診療報酬全体としては1.19%の引き下げとなるなど、政府の掲げる「経済・財政再生計画」のもとで、社会保障費の抑制に向けた取り組みは一段と進んでおり、医療施設においては一層の経営効率化が求められております。

このような経営環境の中で、当社では、より円滑で効率的な採血業務をサポートするための機能を強化した「BC・ROBO-8001RFID」の販売を開始いたしました。また、検体検査装置分野においては、メンテナンス機能の充実や運用コストの低減を実現した、血液ガス分析装置の最新モデル「GASTAT-700Modelシリーズ」の販売活動を強化するなど、医療施設の経営効率化に寄与する製品ラインナップを取り揃え、医療の現場に新しい価値を提案するための製品づくりや販売活動に引き続き注力してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は8,654,247千円(前年同期比2.3%増加)となりました。なお、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比0.8ポイント減少し9.8%となりました。

利益面に関しては、仕入原価の増加や旧型製品の在庫の評価減があったこと等により、売上総利益は4,002,722千円(前年同期比2.8%減少)となり、販売費及び一般管理費については、前期には採血管準備装置の最新モデルの開発費があったことから研究開発費が前年同期比で減少し、2,511,080千円(前年同期比7.0%減少)となり、営業利益は1,491,641千円(前年同期比5.1%増加)、経常利益は1,490,631千円(前年同期比6.8%増加)、当期純利益は、前期には決算修正に係る特別損失があったことから、1,308,516千円(前年同期比185.6%増加)となりました。

品目別の実績は、次のとおりであります。

		前事業年度 累計期間	当事業年度 累計期間	前年同期比
		(百万円)	(百万円)	(%)
国内	採血管準備装置	3,196	3,106	△2.8
	検体検査装置	407	406	△0.1
	消耗品	3,960	4,294	8.4
海外	採血管準備装置	425	416	△2.2
	検体検査装置	127	110	△13.2
	消耗品	339	319	△5.9
合	計	8,457	8,654	2.3

<採血管準備装置>

当事業年度における採血管準備装置の売上高は3,523,176千円(前年同期比2.7%減少)となりました。

期中に最新モデルを市場投入して販売の拡大を図ってまいりましたが、更新需要の谷間の時期に差し掛かって販売台数が伸び悩み、国内市場での売上高は3,106,832千円(前年同期比2.8%減少)、海外市場での売上高は416,343千円(前年同期比2.2%減少)となりました。

<検体検査装置>

当事業年度における検体検査装置の売上高は517,704千円(前年同期比3.2%減少)となりました。

主力製品である血液ガス分析装置について、競争力の高い海外メーカーとの競合の中でシェア拡大に努めてまいりましたが、国内市場における売上高は406,961千円(前年同期比0.1%減少)、海外市場での売上高は110,742千円(前年同期比13.2%減少)となりました。

<消耗品等>

当事業年度における消耗品等の売上高は4,613,367千円(前年同期比7.3%増加)となりました。

国内市場においては、装置の累計販売台数の増加に伴って安定的に売上を伸ばし、売上高は4,294,199千円(前年同期比8.4%増加)となりました。海外市場においても堅調な販売を維持しましたが、受注および売上計上のタイミングにより、売上高は前年同期比において減少となる319,167千円(前年同期比5.9%減少)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産の残高は15,493,152千円となり、前事業年度末比1,377,424千円増加しました。これは主に、売上と利益の増加により現金及び預金が1,088,735千円増加、最終四半期における採血管準備装置の販売が前年同期を大きく上回ったことなどから、売掛金が671,482千円増加した一方、債権の回収方法の変更等により受取手形の額が223,663千円減少、商品及び製品が182,698千円減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債の残高は2,475,432千円となり、前事業年度末比528,503千円増加しました。これは主に、最終四半期における売上増に伴う仕入の増加などにより買掛金が528,206千円増加、未払消費税が76,053千円増加した一方、研究開発費の減少等により未払金が140,709千円減少したことによるものであります。

当事業年度末の純資産の残高は13,017,720千円となり、前事業年度末比848,920千円増加しました。これは主に、利益剰余金が933,636千円増加したこと、自己株式の増加84,716千円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は84.0%となり、前事業年度末比2.2ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、7,129,237千円（前期比978,559千円増加）となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動により得られた資金は1,517,084千円（前期比821,622千円増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益が1,670,791千円、仕入債務の増加額が528,206千円であった一方、売上債権の増加額が507,077千円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動により支出した資金は168,635千円（前期比2,665千円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出53,320千円があったほか、定期預金の預入による支出110,176千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動により支出した資金は369,890千円（前期比484千円減少）となりました。これは主に、配当金の支払額369,890千円があったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	81.62	86.21	84.02
時価ベースの自己資本比率 (%)	126.71	131.56	119.87
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.00	0.00	0.00
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11,702.28	7,461.01	15,804.94

(注) 1. 各指標の算式は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

少子高齢化が加速するわが国では、在宅医療の充実、入院医療の効率化など、医療のあり方をめぐり喫緊に取り組むべき課題が山積しております。医療業界全体が、従来とは異なる発想のもとで新しい時代の医療のかたちを見通し、新たな価値を生み出していくことが求められております。

このような状況の下、当社では、医療現場の効率化に貢献する製品ラインナップの充実化を図り、新たな価値を医療現場に提供し続けていくことを目指してまいります。

翌事業年度(平成31年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高9,300百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益900百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較、企業間比較の可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,238,552	9,327,288
受取手形	412,997	189,334
電子記録債権	224,900	284,159
売掛金	2,076,251	2,747,734
商品及び製品	1,104,674	921,975
仕掛品	289,972	181,964
原材料及び貯蔵品	88,958	91,598
前払費用	15,671	28,663
繰延税金資産	124,526	190,299
未収消費税等	28,605	—
その他	5,221	11,756
貸倒引当金	△378	△1,560
流動資産合計	12,609,956	13,973,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	898,454	918,928
減価償却累計額	△515,647	△539,893
建物(純額)	382,807	379,035
構築物	4,077	4,077
減価償却累計額	△3,478	△3,553
構築物(純額)	599	523
機械及び装置	162,300	177,374
減価償却累計額	△102,927	△119,807
機械及び装置(純額)	59,372	57,566
工具、器具及び備品	129,797	147,545
減価償却累計額	△95,293	△115,534
工具、器具及び備品(純額)	34,504	32,010
土地	787,326	787,326
有形固定資産合計	1,264,610	1,256,463
無形固定資産		
電話加入権	1,177	1,177
商標権	266	66
ソフトウェア	21,593	17,871
無形固定資産合計	23,038	19,115
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
長期前払費用	—	38,257
繰延税金資産	113,564	97,938
その他	※ 268,992	100,654
貸倒引当金	※ △171,944	—
投資その他の資産合計	218,122	244,360
固定資産合計	1,505,772	1,519,939
資産合計	14,115,728	15,493,152

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	705,073	1,233,279
未払金	296,880	156,171
未払費用	51,013	62,456
未払法人税等	316,151	340,453
未払消費税等	—	76,053
前受金	75,574	78,592
預り金	8,237	8,693
賞与引当金	99,040	120,278
役員賞与引当金	—	26,675
前受収益	46,113	76,950
その他	1,405	1,637
流動負債合計	1,599,489	2,181,239
固定負債		
退職給付引当金	157,483	126,310
役員退職慰労引当金	108,105	120,590
製品保証引当金	19,535	6,934
その他	62,315	40,356
固定負債合計	347,439	294,192
負債合計	1,946,928	2,475,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金		
資本準備金	967,926	967,926
資本剰余金合計	967,926	967,926
利益剰余金		
利益準備金	18,483	18,483
その他利益剰余金		
別途積立金	7,300,000	7,800,000
繰越利益剰余金	3,130,659	3,564,296
利益剰余金合計	10,449,143	11,382,780
自己株式	△318,069	△402,786
株主資本合計	12,168,799	13,017,720
純資産合計	12,168,799	13,017,720
負債純資産合計	14,115,728	15,493,152

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,457,238	8,654,247
売上原価		
製品期首たな卸高	1,752,115	1,104,674
当期製品製造原価	3,712,324	4,471,168
合計	5,464,440	5,575,842
他勘定振替高	※2 22,225	※2 2,342
製品期末たな卸高	1,104,674	921,975
製品売上原価	4,337,540	※1 4,651,525
売上総利益	4,119,698	4,002,722
販売費及び一般管理費	※3, ※4 2,701,014	※3, ※4 2,511,080
営業利益	1,418,683	1,491,641
営業外収益		
受取利息	480	298
受取配当金	1,535	1,389
貸倒引当金戻入額	122	—
その他	657	1,065
営業外収益合計	2,795	2,753
営業外費用		
支払利息	93	95
為替差損	1,610	259
たな卸資産廃棄損	22,225	—
その他	1,240	3,408
営業外費用合計	25,169	3,763
経常利益	1,396,309	1,490,631
特別利益		
還付消費税等	—	64,253
貸倒引当金戻入額	—	171,944
特別利益合計	—	236,197
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 24
過年度決算訂正関連費用	788,958	14,320
訴訟関連費用	—	41,692
特別損失合計	788,958	56,038
税引前当期純利益	607,351	1,670,791
法人税、住民税及び事業税	206,421	503,826
法人税等還付税額	—	△91,405
法人税等調整額	△57,198	△50,146
法人税等合計	149,223	362,274
当期純利益	458,128	1,308,516

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	3,544,036	93.0	4,092,389	93.8
II 労務費		206,290	5.4	209,999	4.8
III 経費		62,768	1.6	60,771	1.4
当期総製造費用		3,813,094	100.0	4,363,159	100.0
期首仕掛品たな卸高		189,203		289,972	
合計		4,002,297		4,653,132	
期末仕掛品たな卸高		289,972		181,964	
当期製品製造原価		3,712,324		4,471,168	

(注) 原価計算の方法は、ロット別個別原価計算であります。

※主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費 (千円)	38,048	31,528

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,069,800	967,926	967,926	18,483	6,800,000	3,542,757	10,361,241
当期変動額							
剰余金の配当						△370,225	△370,225
当期純利益						458,128	458,128
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	△412,097	87,902
当期末残高	1,069,800	967,926	967,926	18,483	7,300,000	3,130,659	10,449,143

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△317,767	12,081,200	12,081,200
当期変動額			
剰余金の配当		△370,225	△370,225
当期純利益		458,128	458,128
別途積立金の積立		—	—
自己株式の取得	△302	△302	△302
当期変動額合計	△302	87,599	87,599
当期末残高	△318,069	12,168,799	12,168,799

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,069,800	967,926	—	967,926	18,483	7,300,000	3,130,659
当期変動額							
剰余金の配当							△370,218
当期純利益							1,308,516
別途積立金の積立						500,000	△500,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			△4,661	△4,661			
自己株式処分差損の振替			4,661	4,661			△4,661
当期変動額合計	—	—	—	—	—	500,000	433,636
当期末残高	1,069,800	967,926	—	967,926	18,483	7,800,000	3,564,296

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	10,449,143	△318,069	12,168,799	12,168,799
当期変動額				
剰余金の配当	△370,218		△370,218	△370,218
当期純利益	1,308,516		1,308,516	1,308,516
別途積立金の積立	—		—	—
自己株式の取得		△141,547	△141,547	△141,547
自己株式の処分		56,831	52,169	52,169
自己株式処分差損の振替	△4,661		—	—
当期変動額合計	933,636	△84,716	848,920	848,920
当期末残高	11,382,780	△402,786	13,017,720	13,017,720

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	607,351	1,670,791
減価償却費	72,499	71,395
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,480	12,485
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	157,483	△31,173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,242	21,238
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	26,675
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14,383	△12,600
受取利息及び受取配当金	△2,015	△1,688
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	171,822	△170,761
支払利息	93	95
有形固定資産除却損	—	24
売上債権の増減額 (△は増加)	509,190	△507,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	522,415	288,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	△868,868	528,206
その他の資産の増減額 (△は増加)	△239,920	48,890
その他の負債の増減額 (△は減少)	91,753	△38,955
小計	1,003,657	1,905,614
利息及び配当金の受取額	2,015	1,688
利息の支払額	△93	△95
法人税等の支払額	△310,116	△390,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	695,462	1,517,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,335	△110,176
差入保証金の差入による支出	△2,581	△2,734
差入保証金の回収による収入	2,845	3,626
有形固定資産の取得による支出	△35,871	△53,320
無形固定資産の取得による支出	△10,027	△6,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,969	△168,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△302	—
配当金の支払額	△370,071	△369,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,374	△369,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,118	978,559
現金及び現金同等物の期首残高	5,991,560	6,150,678
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,150,678	※ 7,129,237

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 8～38年

構築物 : 15～20年

機械及び装置 : 7～12年

工具、器具及び備品 : 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

商標権

商標権については、定額法（償却期間10年）を採用しております。

特許権

特許権については、定額法（償却期間8年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 製品保証引当金

販売済み製品の無償でおこなう消耗部品の取替費用に充てるため、販売台数を基準として過去の実績率により算定した額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	171,944千円	－千円
貸倒引当金	△171,944	－

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	－千円	180,223千円

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
たな卸資産廃棄損	22,225千円	－千円
販売費及び一般管理費	－千円	2,342千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23.8%、当事業年度23.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76.2%、当事業年度76.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	727,923千円	833,070千円
役員報酬	77,180	78,036
役員退職慰労金	－	3,135
賞与引当金繰入額	69,230	88,369
役員賞与引当金繰入額	－	26,675
退職給付費用	158,104	4,053
役員退職慰労引当金繰入額	7,480	15,985
福利厚生費	123,377	151,040
荷造運賃	158,668	173,223
旅費交通費	128,563	128,644
減価償却費	14,181	18,600
支払手数料	174,467	146,872
研究開発費	657,257	446,150
貸倒損失	14,059	－
貸倒引当金繰入額	－	1,239

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	657,257千円	446,150千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	－千円	24千円

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、医療機器およびこれら装置で使用する消耗品の製造販売を主たる事業とする単一セグメントであります。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、医療機器およびこれら装置で使用する消耗品の製造販売を主たる事業とする単一セグメントであります。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントのため、セグメント情報に代えて、製品群別の販売実績を記載しております。

(単位：千円)

	採血管準備装置	検体検査装置	消耗品等	合計
外部顧客への売上高	3,622,767	534,737	4,299,734	8,457,238

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	中南米	アジア	海外その他	合計
7,564,707	122,003	132,327	619,419	18,780	8,457,238

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をおこなっておりません。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントのため、セグメント情報に代えて、製品群別の販売実績を記載しております。

(単位：千円)

	採血管準備装置	検体検査装置	消耗品等	合計
外部顧客への売上高	3,523,176	517,704	4,613,367	8,654,247

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	中南米	アジア	海外その他	合計
7,807,993	187,728	86,618	562,527	9,380	8,654,247

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をおこなっておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,413.38円	1,519.60円
1株当たり当期純利益金額	53.21円	152.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益 (千円)	458,128	1,308,516
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	458,128	1,308,516
期中平均株式数 (株)	8,609,821	8,606,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売実績単一セグメント内の品目別販売実績

単一セグメント内品目別	当事業年度(第31期) (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
採血管準備装置 (千円)	3,523,176	97.3
検体検査装置 (千円)	517,704	96.8
消耗品等 (千円)	4,613,367	107.3
合計 (千円)	8,654,247	102.3

(注) 1. 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合は、次のとおりであります。

輸出先	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ヨーロッパ	122,003	13.7	187,728	22.2
中南米	132,327	14.8	86,618	10.2
アジア	619,419	69.4	562,527	66.5
その他	18,780	2.1	9,380	1.1
合計	892,531 (10.6%)	100.0	846,254 (9.8%)	100.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。